



やましん

中小企業景況レポート

山梨信用金庫 総合企画部
〒400-0032 甲府市中央 1-12-36
TEL 055-225-0213
ホームページアドレス
<http://www.yamasin.jp/>

2017.1.20 発行

■ 調査要領 ■

1. 調査対象
当金庫営業エリア内の取引先中小企業 120社
2. 調査時期・期間
調査時期：2016年12月1日～7日
調査期間：今期実績 2016年10月～12月
来期見通し 2017年1月～3月
3. 調査方法
当金庫職員による訪問聞き取り調査
4. 分析方法
DIを中心に分析

■ 調査対象と回答状況 ■

業種	企業数	回答数	回答率
製造業	30	29	96.6%
卸売業	15	14	93.3%
小売業	15	14	93.3%
サービス業	29	29	100%
建設業	23	23	100%
不動産業	8	7	87.5%
合計	120	116	96.6%

※ 国中地区 70社、東部地区 30社、相模原市周辺地区 16社

※ DI (Diffusion Index) とは

各質問事項で「良い(増加)」とした企業割合－「悪い(減少)」とした企業割合の構成比との差(判断DI)による分析です。
例えば、回答が以下のような場合のDIの算出方法は、次のとおりです。

(例)「良い・やや良い」の回答が50%、「変わらず」の回答が30%、「悪い・やや悪い」の回答が20%の場合

DIは50「良い・やや良い」－20「悪い・やや悪い」＝＋30となります。DI値が高いほど景気が良いことを示しています。

業況判断DI

業種	前期	今期実績			来期見通し		
		良い	悪い	DI	良い	悪い	DI
総合	▲12.8	24.1	34.4	▲10.3	13.7	36.2	▲22.5
製造業	0.0	27.5	37.9	▲10.4	17.2	37.9	▲20.7
卸売業	▲14.3	14.2	35.7	▲21.5	0.0	42.8	▲42.8
小売業	▲60.0	7.1	42.8	▲35.7	14.2	35.7	▲21.5
サービス業	0.0	27.5	34.4	▲6.9	17.2	41.3	▲24.1
建設業	▲17.4	26.0	26.0	0.0	8.6	26.0	▲17.4
不動産業	0.0	42.8	28.5	14.3	28.5	28.5	0.0

業種別景気天気図

業種	前期	今期	見通し
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

※本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。また、掲載資料は、正確性・完全性を保証するものではありません。

31以上	11~30	10~▲10	▲11~▲30	▲30未満

概況

<業況・売上・収益>

今期（10～12月）のD Iをみると、業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、前期（7～9月）の▲12.8から▲10.3と2.5ポイント改善（前年同期比3.6ポイント悪化）しました。売上D I（「増加」－「減少」）は、同▲3.4から1.7と5.1ポイント改善（前年同期比3.3ポイント悪化）、収益D I（「増加」－「減少」）は同▲11.9から▲1.7と10.2ポイント改善（前年同期比0.1ポイント悪化）となり、全てのD Iで改善となりました。

業況D Iについては、製造業・卸売業・サービス業で悪化となりましたが、小売業が同▲60.0から▲35.7と24.3ポイント改善したほか、建設業・不動産業でも改善したことが要因となっています。

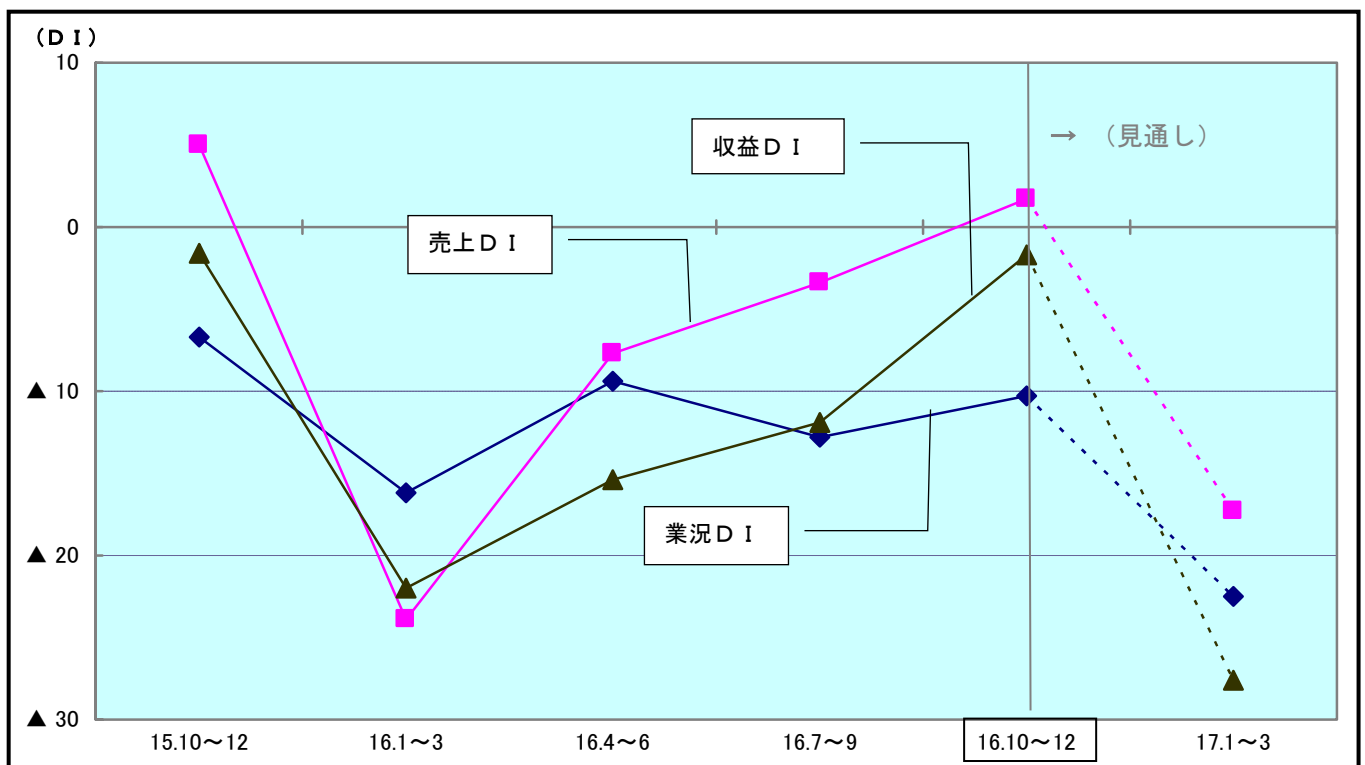
売上D Iについては、小売業・サービス業・不動産業で悪化したものの、卸売業で0.0から42.9と42.9ポイント、建設業で▲34.8から0.0と34.8ポイントそれぞれ改善したことが要因となっています。

収益D Iについては、サービス業で悪化したものの、建設業が同▲43.4から▲4.3と39.1ポイント改善したほか、製造業・卸売業・小売業・不動産業でも改善したことが要因となっています。

全業種総合の来期見通し（1～3月）をみると、業況判断D Iが▲22.5と、今期実績比12.2ポイントの悪化が見込まれています。また、売上D Iは▲17.3と、同19.0ポイントの悪化、収益D Iは▲27.6と、同25.9ポイントの悪化が見込まれ、全てのD Iで悪化が見込まれています。業種別の業況判断D Iは、小売業で改善が見込まれるものの、その他の業種で悪化が見込まれています。

■ 業況・売上・収益D Iの時系列推移

	15.10～12	16.1～3	16.4～6	16.7～9	16.10～12	17.1～3 見通し
業況 D I	▲6.7	▲16.2	▲9.4	▲12.8	▲10.3	▲22.5
売上 D I	5.0	▲23.9	▲7.7	▲3.4	1.7	▲17.3
収益 D I	▲1.6	▲22.0	▲15.4	▲11.9	▲1.7	▲27.6



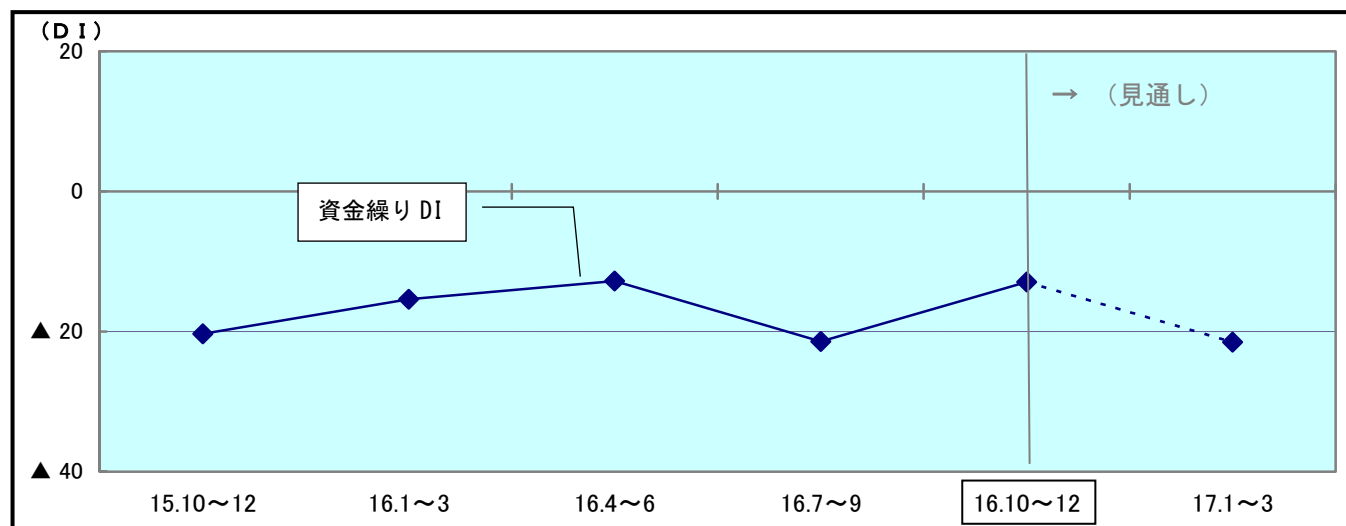
<資金繰り>

資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）は▲12.9と、前期比8.5ポイントの改善となりました（前年同期比7.4ポイント改善）。

また、来期の資金繰りDIは▲21.5と、今期実績比8.6ポイントの悪化が見込まれています。

■ 資金繰りDIの時系列推移

	15.10~12	16.1~3	16.4~6	16.7~9	16.10~12	17.1~3 見通し
資金繰りDI	▲20.3	▲15.4	▲12.8	▲21.4	▲12.9	▲21.5



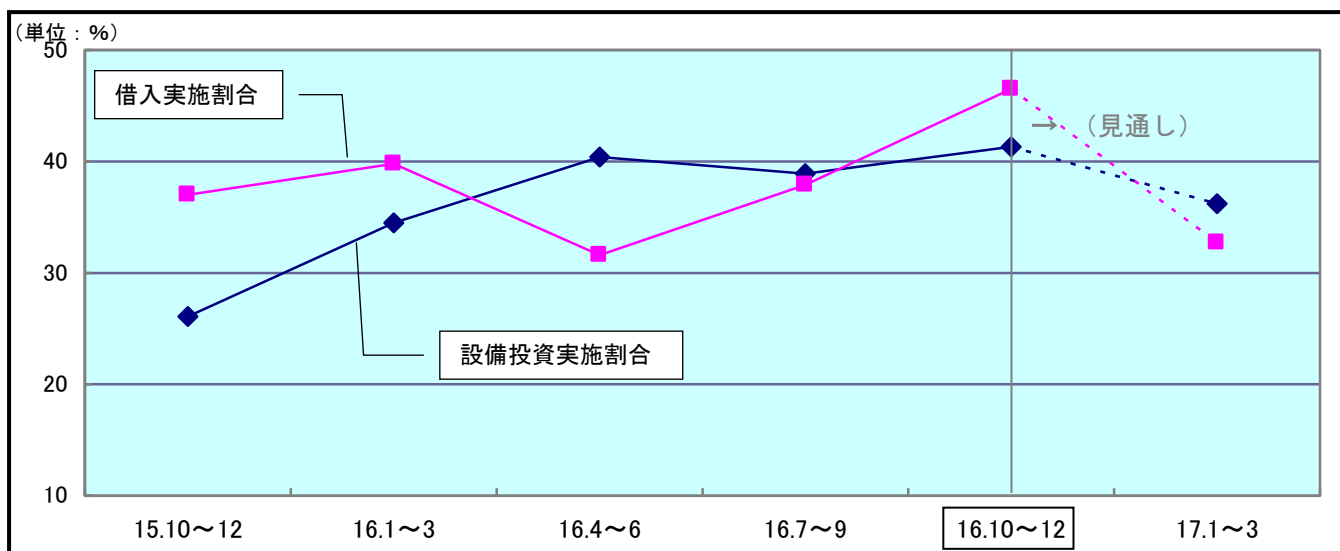
<設備投資・借入動向>

不動産業を除いた設備投資実施企業割合は41.3%と、前期比2.5ポイント上昇しています（前年同期比15.2ポイント上昇）。また、来期の設備投資実施予定企業割合は36.2%と今期実績比5.1ポイントの低下が見込まれています。

全業種総合の借入実施企業割合は46.5%と、前期比8.6ポイント上昇しています（前年同期比9.6ポイント上昇）。また、来期の借入実施予定企業割合は32.7%と、今期実績比13.8ポイントの低下が見込まれています。

■ 設備投資・借入実施動向の時系列推移

	15.10~12	16.1~3	16.4~6	16.7~9	16.10~12	17.1~3 見通し
設備投資実施割合	26.1%	34.5%	40.4%	38.8%	41.3%	36.2%
借入実施割合	36.9%	39.8%	31.6%	37.9%	46.5%	32.7%



【製造業】

今期の業況判断D Iは▲10.4となり、前期（7～9月）比10.4ポイント悪化となりました（前年同期比横ばい）。売上D Iは同横ばいの6.9、収益D Iは同13.8ポイント改善の17.2、資金繰りD Iは、同7.0ポイント改善の▲10.3となりました。

来期（1～3月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比10.3ポイント悪化の▲20.7、売上D Iが同6.9ポイント悪化の0.0、収益D Iは同24.1ポイント悪化の▲6.9、資金繰りD Iが同6.9ポイント悪化の▲17.2と全てのD Iで悪化が見込まれています。

■経営上の問題点（）内は前回順位

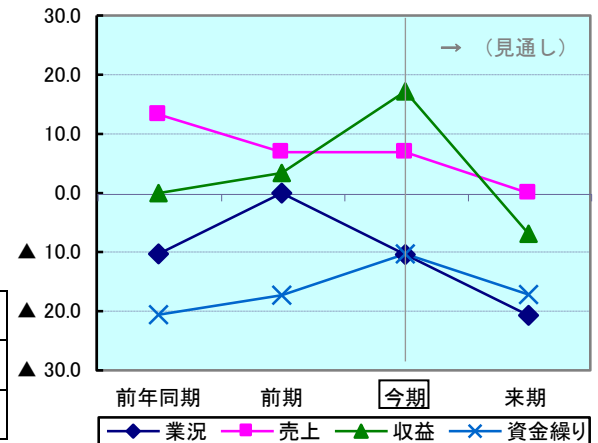
1	売上の停滞・減少(1)	51.7%
2	利幅の縮小(1)	24.1
3	同業者間の競争の激化(3)	20.7%

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	58.6%
2	経費の節減(2)	48.3%
3	新製品・技術の開発(3)	34.5%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲10.3	0.0	▲10.4	▲20.7
売上	13.3	6.9	6.9	0.0
収益	0.0	3.4	17.2	▲6.9
資金繰り	▲20.6	▲17.3	▲10.3	▲17.2



【卸売業】

今期の業況判断D Iは▲21.5となり、前期（7～9月）比7.2ポイント悪化となりました。（前年同期比0.1ポイント悪化）。売上D Iは同42.9ポイント改善の42.9、収益D Iは同21.4ポイント改善の7.1、資金繰りD Iは、同14.3ポイント改善の▲21.4となりました。

来期（1～3月）の見通しについては、業況判断D Iが、今期実績比21.3ポイント悪化の▲42.8、売上D Iが同78.6ポイント悪化の▲35.7、収益D Iが同57.1ポイント悪化の▲50.0、資金繰りD Iが同14.3ポイント悪化の▲35.7と全てのD Iで悪化が見込まれています。

こうした中、当面の重点施策として、「人材確保」が前回6位から3位に上昇しました。

■経営上の問題点（）内は前回順位

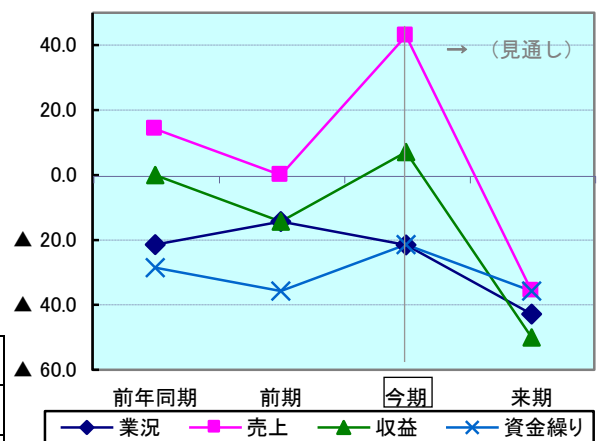
1	売上の停滞・減少(1)	57.1%
2	同業者間の競争激化(2)	50.0%
3	取引先の減少(3)	28.6%
	流通経路の変化による競争激化(3)	
	利幅の縮小(5)	

■当面の重点経営施策

1	販路の拡大(1)	78.6%
2	経費の節減(2)	50.0%
3	人材確保(6)	21.4%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲21.4	▲14.3	▲21.5	▲42.8
売上	14.2	0.0	42.9	▲35.7
収益	0.0	▲14.3	7.1	▲50.0
資金繰り	▲28.5	▲35.7	▲21.4	▲35.7



【小売業】

今期の業況判断D Iは▲35.7となり、前期（7～9月）比24.3ポイントの改善となりました（前年同期比29.1ポイント悪化）。売上D Iは同0.9ポイント悪化の▲14.3、収益D Iは同11.8ポイント改善の▲21.5となりました。資金繰りD Iは同18.6ポイント改善の▲21.4となりました。

来期（1～3月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比14.2ポイント改善の▲21.5、売上D Iが同7.2ポイント悪化の▲21.5、収益D Iが同7.1ポイント悪化の▲28.6となりました。資金繰りD Iは14.3ポイント悪化の▲35.7と見込まれております。

こうした中、当面の重点施策として「教育・訓練の強化」が35.7%となり、前回の12位から2位に上昇しました。

■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	売上の停滞・減少(1)	64.3%	1	経費の節減(1)	50.0%
2	利幅の縮小(2)	42.9%	2	教育・訓練の強化(12)	35.7%
3	大型店と競争激化(6)	21.4%	3	品揃えの改善(2)	28.6%
				人材の確保(3)	
				宣伝・広告の強化(3)	

【サービス業】

今期の業況判断D Iは▲6.9となり、前期（7～9月）比6.9ポイント悪化しました（前年同期比3.5ポイント悪化）。売上D Iは同20.9ポイント悪化の▲13.8、収益D Iは同24.5ポイント悪化の▲13.8、資金繰りD Iは、同0.4ポイント改善の▲10.3となりました。

来期（1～3月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比17.2ポイント悪化の▲24.1、売上D Iが同17.3ポイント悪化の▲31.1、収益D Iが同17.3ポイント悪化の▲31.1、資金繰りD Iが6.9ポイント悪化の▲17.2と全てのD Iで悪化が見込まれています。

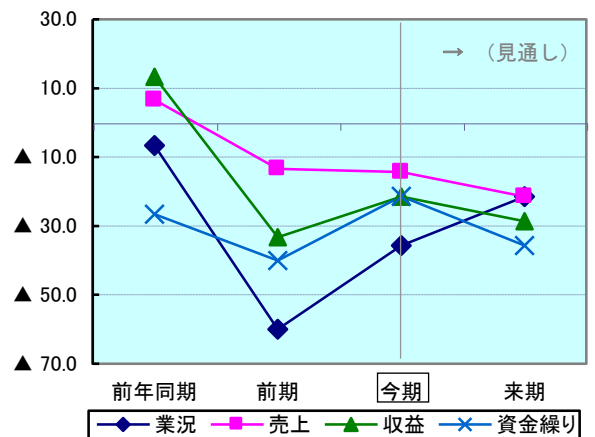
こうした中、経営上の問題点として「利幅の縮小」が31.0%となり、前回の6位から1位に上昇しました。

■経営上の問題点（）は前回順位 ■当面の重点経営施策

1	売上の停滞・減少(1)	31.0%	1	販路の拡大(2)	55.2%
	人手不足(1)		2	経費の節減(1)	48.3%
	同業者間の競争の激化(3)		3	人材の確保(2)	34.5%
	利幅の縮小(6)				

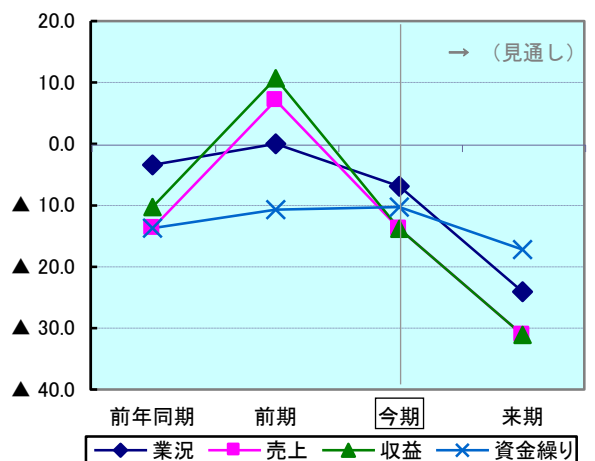
■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲6.6	▲60.0	▲35.7	▲21.5
売上	6.6	▲13.4	▲14.3	▲21.5
収益	13.3	▲33.3	▲21.5	▲28.6
資金繰り	▲26.6	▲40.0	▲21.4	▲35.7



■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲3.4	0.0	▲6.9	▲24.1
売上	▲13.7	7.1	▲13.8	▲31.1
収益	▲10.3	10.7	▲13.8	▲31.1
資金繰り	▲13.7	▲10.7	▲10.3	▲17.2



【建設業】

今期の業況判断D Iは0.0となり、前期（7～9月）比で17.4ポイント改善しております（前年同期比4.3ポイント悪化）。売上D Iは同34.8ポイント改善の0.0、収益D Iは同39.1ポイント改善の▲4.3、資金繰りD Iは、同21.7ポイント改善の▲8.7となっております。

来期（1～3月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比17.4ポイント悪化の▲17.4、売上D Iが同8.7ポイント悪化の▲8.7、収益D Iが同34.9ポイント悪化の▲39.2、資金繰りD Iが同8.7ポイント悪化の▲17.4と全てのD Iで悪化が見込まれています。

■経営上の問題点（）は前回順位

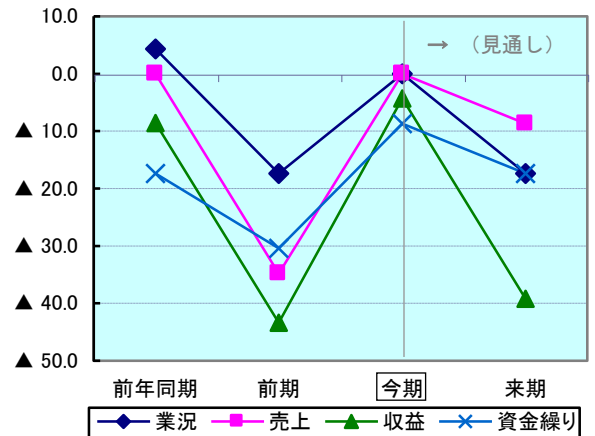
1	同業者間の競争の激化(1)	52.2%
2	利幅の縮小(3)	34.8%
3	売上の停滞・減少(1)	26.1%

■当面の重点経営施策

1	技術力の強化(1)	39.1%
	経費の節減(1)	
	情報力の強化(3)	

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	4.3	▲17.4	0.0	▲17.4
売上	0.0	▲34.8	0.0	▲8.7
収益	▲8.6	▲43.4	▲4.3	▲39.2
資金繰り	▲17.4	▲30.4	▲8.7	▲17.4



【不動産業】

今期の業況判断D Iは14.3となり、前期（7～9月）比で14.3ポイント改善となりました。（前年同期比26.8ポイント改善）。売上D Iが同25.0ポイント悪化の0.0、収益D Iが同12.5ポイント改善の0.0となりました。資金繰りD Iは同26.7ポイント悪化の▲14.2となりました。

来期（1～3月）の見通しについては、業況判断D Iが今期実績比14.3ポイント悪化の0.0、売上D Iが同14.3ポイント悪化の▲14.3、収益D Iが同14.3ポイント悪化の▲14.3、資金繰りD Iが同横ばいの▲14.2と見込まれています。

■経営上の問題点（）は前回順位

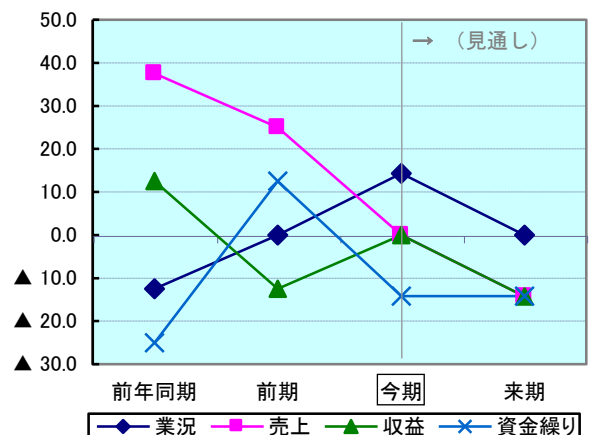
1	売上の停滞・減少(1)	42.9%
	同業者間の競争の激化(1)	
	利幅の縮小(2)	
	商品物件の不足(2)	

■当面の重点経営施策

1	情報力強化(1)	71.4%
	経費削減(2)	
2	人材の確保(2)	42.9%

■主要D Iの推移

	前年同期	前期	今期	来期
業況	▲12.5	0.0	14.3	0.0
売上	37.5	25.0	0.0	▲14.3
収益	12.5	▲12.5	0.0	▲14.3
資金繰り	▲25.0	12.5	▲14.2	▲14.2



<地区別D I の状況>

	国 中 地 区				東 部 地 区				相 模 原 市 周 辺 地 区			
	前年同期	前期	今期	来期	前年同期	前期	今期	来期	前年同期	前期	今期	来期
業況D I	▲20.2	▲8.5	▲10.0	▲22.9	16.6	▲16.6	▲13.3	▲20.0	0.0	▲11.7	▲12.5	▲25.0
売上D I	4.2	▲1.4	4.2	▲18.5	3.3	0.0	0.0	▲10.0	▲5.8	▲17.6	▲18.7	▲25.0
収益D I	1.4	▲7.1	2.8	▲25.7	▲3.3	▲6.6	▲10.0	▲36.6	▲23.5	▲35.2	▲25.0	▲31.2

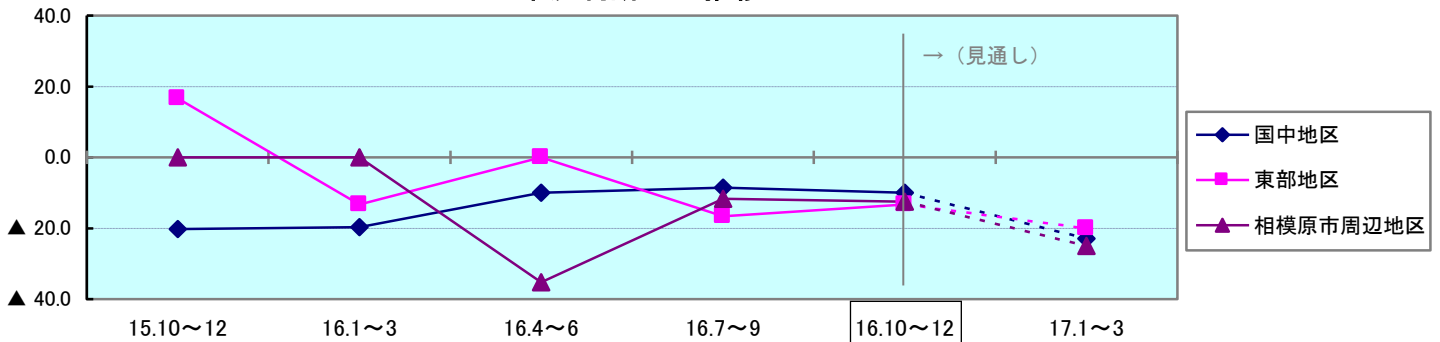
国中地区においては、業況判断D Iが▲10.0と、前期（7～9月）の▲8.5から1.5ポイントの悪化となりました（前年同期比10.2ポイント改善）。また、売上D Iは前期比5.6ポイント改善の4.2、収益D Iは同9.9ポイント改善の2.8となりました。来期（1～3月）の業況判断D Iは今期実績比12.9ポイント悪化の▲22.9と見込まれています。

東部地区においては、業況判断D Iが▲13.3と、前期の▲16.6から3.3ポイントの改善となりました（前年同期比29.9ポイント悪化）。また、売上D Iは前期比横ばいの0.0、収益D Iは同3.4ポイント悪化の▲10.0となりました。来期の業況判断D Iは▲20.0と今期実績比6.7ポイントの悪化が見込まれています。

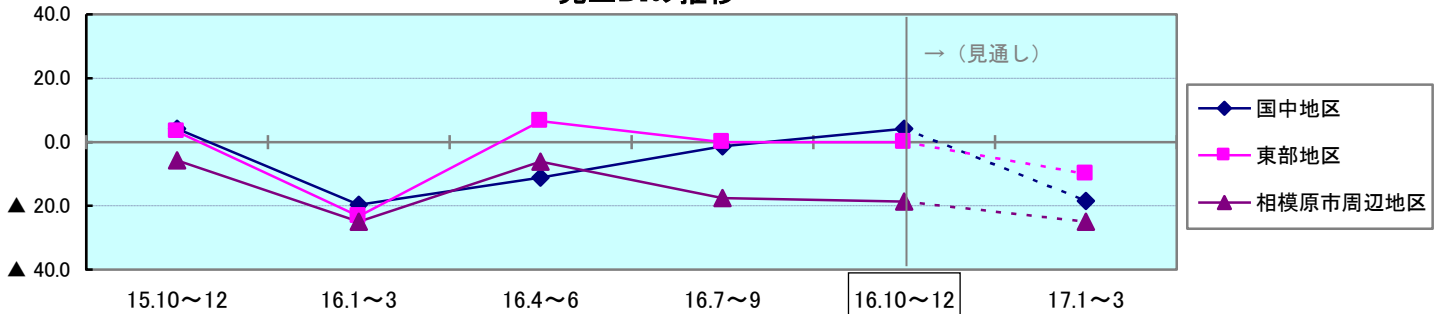
相模原市周辺地区においては、業況判断D Iが▲12.5と、前期の▲11.7から0.8ポイントの悪化となりました。（前年同期比12.5ポイント悪化）。売上D Iは前期比1.1ポイント悪化の▲18.7、収益D Iは同10.2ポイント改善の▲25.0となりました。来期の業況判断D Iは▲25.0と今期実績比12.5ポイントの悪化が見込まれています。

地区別に見た景況感は、業況D Iについて東部地区で改善、国中地区、相模原地区で悪化となったものの前期比では小幅な変動となりました。また来期については全ての地区において全てのD Iで悪化が見込まれております。

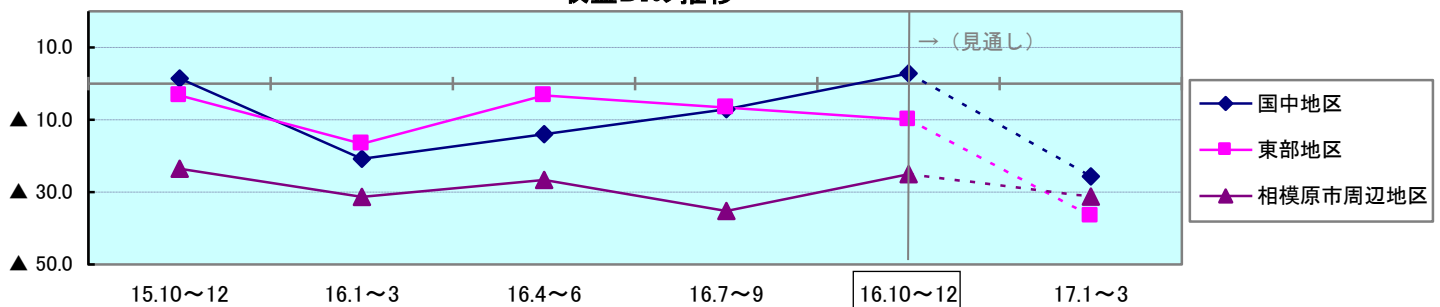
業況判断DIの推移



売上DIの推移



収益DIの推移



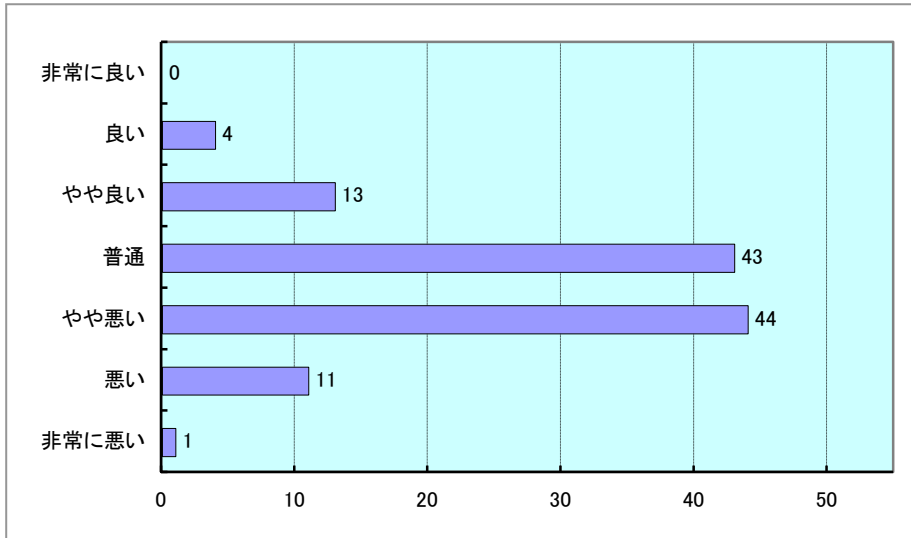
特別調査

2017年（平成29年）の経営見通し

◆貴社では、2017年の日本の景気をどのように見通していますか。また、自社の業況をどのように見通していますか。（回答企業数：116社）

【2017年の国内景気見通し】

（単位：社）

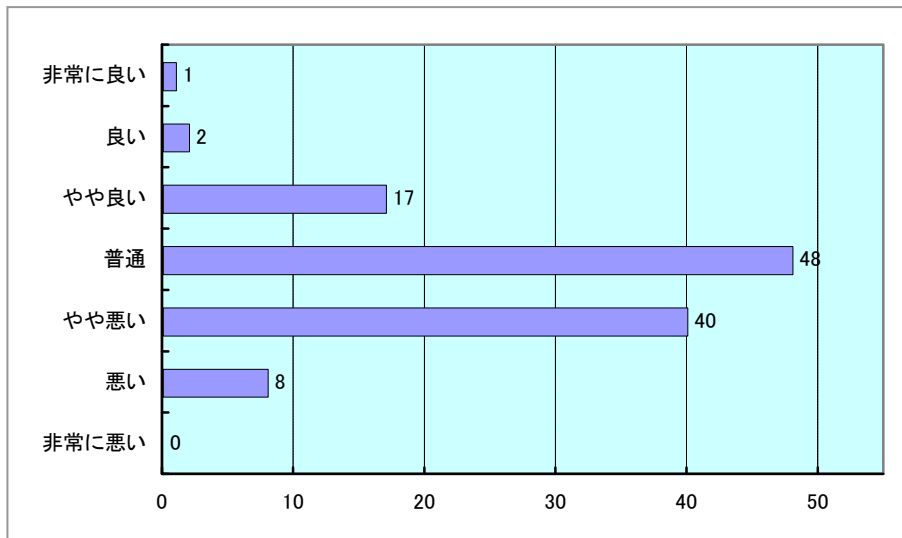


（単位：%）

	2017年見通し	2016年見通し
良い(A)	14.6	15.1
非常に良い	0.0	0.0
良い	3.4	1.7
やや良い	11.2	13.4
普通	37.0	33.6
悪い(B)	47.3	51.3
やや悪い	37.9	42.9
悪い	9.4	8.4
非常に悪い	0.0	0.0
DI(A)－(B)	▲32.7	▲36.2

【2017年の自社の業況見通し】

（単位：社）



（単位：%）

	2017年見通し	2016年見通し
良い(A)	17.2	20
非常に良い	0.8	0.0
良い	1.7	2.5
やや良い	14.7	17.5
普通	41.4	42.5
悪い(B)	41.4	37.5
やや悪い	34.5	30.8
悪い	6.9	5.0
非常に悪い	0.0	1.7
DI(A)－(B)	▲24.2	▲17.5

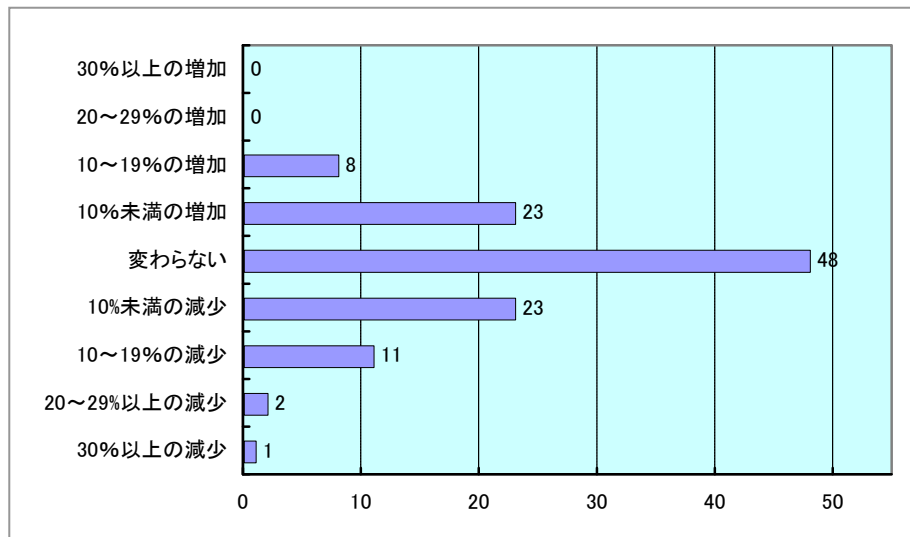
2017年（平成29年）の国内景気見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）との回答が14.6%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）との回答が47.3%となり、「良い（A）－悪い（B）」は▲32.7となりました。1年前の調査（NO.032）と比べると3.5ポイント改善しています。

また、自社の業況見通しについては、『良い』（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）との回答が17.2%、『悪い』（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）との回答が41.4%となり、「良い（A）－悪い（B）」は▲24.2となりました。1年前の調査と比べて、6.7ポイント悪化しています。

2017年の見通しは、1年前の調査と比較して国内景気については見通しの改善が見られる一方、自社の業況見通しについては、悪化となり景気回復の実感に乏しく、先行きに不安を感じている企業が多いことが伺える結果となりました。

◆ 2017年において貴社の売上額の伸び率は、2016年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。(回答企業数：115社)

(単位：社)



(単位：%)

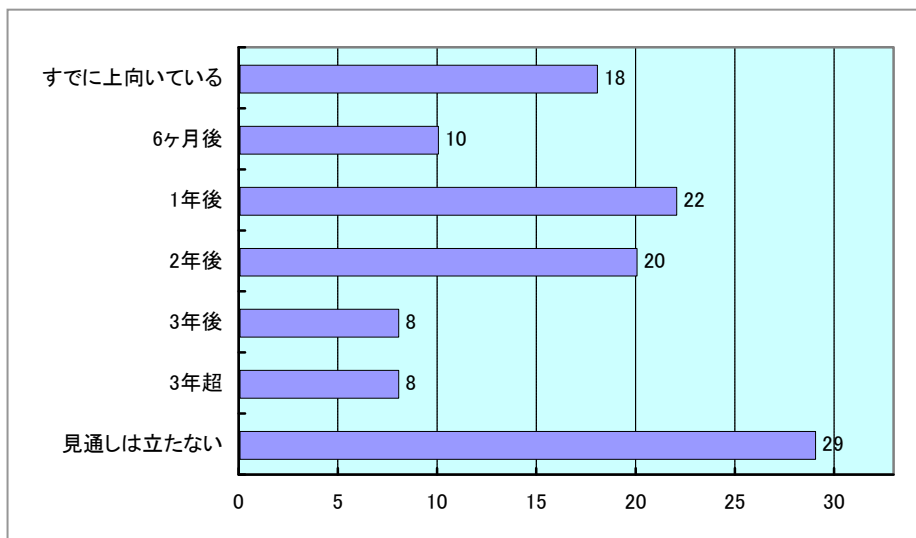
	2017年見通し	2016年見通し
増加(A)	26.7	36.0
30%以上	0.0	0.8
20~29%	0.0	2.5
10~19%	6.9	10.9
10%未満	19.8	21.8
変わらない	41.4	34.5
減少(B)	31.9	29.4
10%未満	19.8	21.8
10~19%	9.5	2.5
20~29%	1.7	1.7
30%以上	0.9	3.4
DI(A) - (B)	▲ 5.2	6.6

2017年の自社の売上額の伸び率の見通しは、「増加(A)」が26.7%、「減少(B)」が31.9%となったことから、「増加(A) - 減少(B)」は▲5.2となりました。1年前の調査と比較すると11.8ポイント悪化しています。

また、「変わらない」または10%未満の増減と回答した企業は94社と全体の約8割を占めております。これは業種を問わず見られ、2017年においては、多くの企業で売上の変動は小幅であるが見通していることが伺える結果となりました。

◆ ◆ 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。(回答企業数：115社)

(単位：社)



(単位：%)

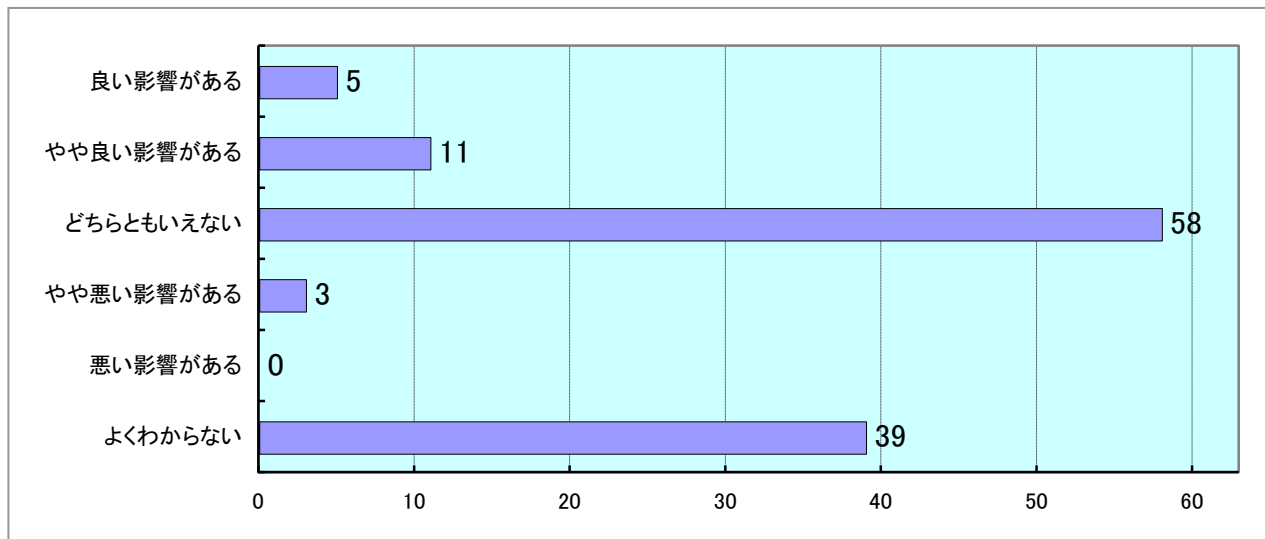
	2017年見通し	2016年見通し
すでに上向き	15.7	16.8
6か月以内	8.7	14.3
1年後	19.1	17.6
2年後	17.4	9.2
3年後	7.0	11.8
3年超	7.0	7.6
見通しは立たない	25.2	22.7

業況が上向き転換点となる時期は、「すでに上向いている」、「6か月以内」、「1年後」のいずれかを回答した企業は50社(43.5%)となり、1年前の調査と比較すると5.3ポイント低下しています。業種別に見ると、小売業・建設業・不動産業で5割以上の回答があったものの、卸売業・サービス業では3割に留まっております。

また、「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業が29社(25.2%)となり、同2.5ポイント上昇しております。業種別に見ると、不動産業では約1割の回答に留まっているものの、卸売業・建設業においては約3割の企業が「見通しは立たない」と回答しており、先の見通しに不透明感を感じている企業が増加したことが伺える結果となりました。

◆ 日本銀行は景気押し上げのため、マイナス金利政策を実施していますが、貴社では経営上、どのような影響を受けていますか。(回答企業数：116社)

(単位：社)



日本銀行によるマイナス金利政策の影響については、「どちらともいえない」と回答した企業した企業が 58 社 (50.0%) と最も多く、次いで、「よくわからない」と回答した企業が 39 社 (33.6%) となった。『影響がある』と回答した企業は 19 社 (16.3%) に留まっており、マイナス金融政策が中小企業に与える影響は限定的であるということが伺える結果となりました。

業種別に見ると、不動産業では約 4 割の企業が、「良い影響がある」、「やや良い影響がある」と回答していますが、これは住宅ローン金利の引下げに伴う需要の増加等によるものと思われます。

調査員のコメント

製造業

○プラスチック成形を主としているが、原材料の高騰を懸念している。

海外メーカーとの競合では、太刀打ちができないことから経費削減等により収益の確保に努めている。今後、受注は増加を見込んでいるが、人材の確保が課題となっている。(自動車部品製造)

卸売業

○ITの導入により、発注管理、在庫管理の効率化が図られ生産性が向上し、売上・利益とも安定している。今後は同業者との競合により、単価の引下げが予想され、収益確保が課題となる。(化粧品卸)

小売業

○富士山近隣は依然、一定の外国人観光客が訪れており、売上も増加傾向。東京オリンピックまでは堅調な推移を期待している。(食糧品小売)

サービス業

○冬季になり、売上は減少傾向であるが、外国人観光客の利用は堅調である。安さよりもサービス内容を充実したプランに人気シフトしてきており、日本旅館の伝統的なサービスを押し出した、集客を行っている。(旅館業)

建設業

○近年、売上に寄与していた太陽光パネルの設置工事もピークを過ぎ、今後新たな事業展開を模索し、安定した利益確保に努めている。(電気工事業)

不動産業

○マイナス金利政策により、住宅ローン金利が低利に推移しており、不動産販売業の立場では有利に働いている面もある。一方で経済全体が低調であるため、業績への寄与は実感に乏しい。(不動産販売・賃貸業)

編集後記

平成 29 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

また、このたびの中小企業景気動向調査におかれましては、皆様にはお忙しいなか、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

今回の調査では、業況判断 D I が前期比 2.5 ポイント改善の▲10.3 と、前期から一転して改善となりました。一方、来期の見通しについては、今期実績比 12.2 ポイント悪化の▲22.5 と見込まれています。

また今回の特別調査では国内景気や自社の業況見通し、売上額の伸び率、マイナス金利政策の影響等を調査いたしました。

1 年前の同様の調査と比べ、業況見通し、売上額の伸び率等について悪化となり、2017 年の景気に対して厳しい見通しを持つ企業が多いという結果となりました。

そうした中、山梨信用金庫においては地域金融機関として、お客様それぞれのニーズに応じた商品・サービスに加え、ビジネスマッチング等の取引推進の機会やその他情報の提供に一層、努めてまいります。

その他の中小企業の抱える様々な課題に対しましても積極的に支援していく所存ですので、お気軽に当金庫営業店または担当者までご相談ください。